磯村　隆文殿・大阪府知事　横山ノック殿

**季節の冬を目前に改めて釜ヶ崎対策を要求する**釜ヶ崎反失業連絡会

大阪市の「臨時生活ケアセンター」も9月末で打ち切りとなり、行政の追加的な野宿者対策が、皆無の状態になろうとしている。民間の善意を集めての炊き出しはかろうじて継続されているが、行政の側からする野宿者対策が存在しない状態は、野宿を余儀なくされる労働者の社会的孤立・疎外感を深めるものであり、広く社会の人心の荒廃をもたらすものである。新たな釜ヶ崎対策の枠組みの確立がなされなければならないことはいうまでもないが、日常的な、細々としたものであれ、少しは実のある、目に見える対策が実行されなければならない。

これまでに、高齢者清掃の実施、センターの夜間開放、乾パン・水の支給、越年臨時宿泊所の拡大実施、臨時生活ケアセンターの設置などが、臨時・応急的な対策として続けられてきた。釜ヶ崎の状況が一層悪化している現在、何の追加措置もとられないことは、許されないことであると考える。野宿状態の長期化で路上死は増え続け、秋風の訪れとともに自殺・自殺未遂が話題となっている。待ったなしの対策が求められている。

よって以下のことを要求する。

1. 早急に、1,000人規模の「衣食住」の対策を実施すること。
2. 現在実施されている「臨時生活ケアセンター」の一回あたり利用人員の拡大を行い、実施期間を延長されたい。
3. 大阪市は南海電車・天王寺―天下茶屋線跡地（西成消防署海道出張所東と三角公園南部分）を借り受け、臨時宿泊所なみのプレハブを設置し、「臨時生活ケアセンター」として運用すること。大阪府は利用者に対し職業紹介・斡旋をなすこと。
4. 越年対策を可能な限り前倒し・拡大実施すること（最低4,000人規模で11月から2月末まで）。
5. 簡易宿泊所・食堂と契約し、ドヤ券・食券を発行されたい。
6. 大阪府は、あいりん職安南分庁舎の門を夜間閉じることを当分の間止められたい。
7. 高齢者就労事業の就労枠拡大にさらに努められたい。府は、最低限通年化を実現されたい。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 上記計 | 大阪市 | 大阪府下計 | 近畿（大阪府下除外） | 近畿外の地方 | 登録業者総数 |
| 七五五 | 九七五 | 一七三０ | 一ニ三七 | 三三三 | 三三００ |
|  |  | 五ニ.四% | 三七.五% | 一０.一% | 一００% |

1. 大阪市は、「大阪府市長会」で、これまでの釜ヶ崎労働者の周辺市町村での貢献を根拠に、「あいりん対策」について応分の協力を要請されたい。また、設置が予定されている「大阪府財政再建プログラム大阪府市長懇話会」で、大阪府が財政再建を理由になすべき「あいりん対策」を切り縮める事がないよう要請されたい。大阪府は、「大阪府財政再建プログラム大阪府市長懇話会」で「大阪府市長会」に対し、「あいりん対策」について応分の協力を要請されたい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 堺市 | 岸和田市 | 豊中市 | 池田市 | 吹田市 | 泉大津市 | 高槻市 | 貝塚市 | 守口市 | 枚方市 | 茨木市 | 八尾市 | 泉佐野市 | 富田林市 | 寝屋川市 | 河内長野市 | 松原市 | 大東市 | 和泉市 | 箕面市 | 柏原市 | 羽曳野市 | 門真市 | 摂津市 | 高石市 | 藤井寺市 | 東大阪市 | 泉南市 | 四條畷市 | 交野市 | 大阪狭山市 | 三島郡 | 豊能郡 | 泉北郡 | 泉南郡 | 南河内郡 |
| 一三０ | 一九 | 四八 | 一六 | 四ニ | 八 | 三０ | 六 | 一七 | ニ五 | 四五 | 三五 | 一三 | 一四 | 三０ | ニ０ | ニ七 | ニ一 | 一三 | 九 | 七 | 一一 | 一四 | ニ八 | 一一 | 一０ | 六七 | 三 | 五 | 四 | 四 | ニ | 六 | 一 | 七 | 七 |

上記表は、「西成労働センター」に登録している大阪府下（大阪市を除く）に所在地を置く求人業者の数を示している（1996年３月末現在・累計数）。登録求人業者数の分布は、必ずしも釜ヶ崎労働者の就労状況の分布と合致するものではないと考えられるが、「釜ヶ崎対策」とまったく関係がない立場とは言えないことを示すものとしては十分なものであると考える。国に対して要請するのと同様に、近隣市町村に対しても、「釜ヶ崎対策」への協力が要請されるべきである。

1. 南海本線高架化に伴い生じた使用可能面積のうち一定割合が公共利用のために提供されているが、その活用状況についてお知らせ願いたい。
2. 大阪府・市は関連施設も含め、インクジェットプリンター用のインクカートリッジのリサイクル・再生品の積極買取を実現することにより、野宿者対策費用の一部を提供されたい。（インクジェットプリンター用の使用済みインクカートリッジを買い取り、インクを詰めなおして再生品として販売する会社が存在する。大阪府・市庁舎内や学校・公民館などで使用済みインクカートリッジを集め、野宿者支援団体に引渡し、さらに再生品を野宿者支援団体から購入するシステムをつくれば、府市にとって経費の削減・リサイクル活動推進の利があり、野宿者支援団体は炊き出し資金を得ることができる。規模が拡大できれば、野宿者支援団体が行政の資金をあてにしないでシェルターを建設・運営できるようになるかもしれない。）
3. 大阪市は、市環境事業局減量美化推進課が、2008年五輪の招致に向けた取り組みの一環として実施される「OSAKAクリーンピック98」が、野宿者に対する差別意識の拡大・排外の扇動とならないよう十分に留意されたい。当会に参加団体・対象地域・実施方法などをお知らせ願いたい。
4. 中長期的要求項目については、これまで提出したものについてさらに検討を重ねること。（1993・96・97年、そして、本年5月に提出した申し入れを再提出する）
5. 9月30日までに回答されたい。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上